

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月12日

上場会社名 株式会社東京通信 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 村野 慎之介 (TEL) 03-6452-4523
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,449	49.3	383	41.6	369	37.8	193	33.4
2019年12月期	1,640	32.6	270	△11.4	268	12.3	144	60.1

(注) 包括利益 2020年12月期 244百万円(41.0%) 2019年12月期 173百万円(35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	44.61	44.56	27.1	31.4	15.6
2019年12月期	33.72	—	33.1	26.2	16.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 0百万円 2019年12月期 △3百万円

(注) 1. 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2019年12月期においては、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,478	931	63.0	188.68
2019年12月期	874	591	56.8	115.58

(参考) 自己資本 2020年12月期 931百万円 2019年12月期 497百万円

(注) 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	284	△64	89	693
2019年12月期	166	△91	74	384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	2,763	12.8	352	△8.0	353	△4.2	227	17.5	46.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	4,937,500株	2019年12月期	4,300,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	4,334,146株	2019年12月期	4,300,000株

(注) 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,118	56.3	117	90.6	160	121.9	127	93.6
2019年12月期	1,355	45.1	61	△54.6	72	108.6	66	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	29.48	29.10
2019年12月期	15.35	—

(注) 1. 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2019年12月期においては、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,585	1,159	73.1	234.75
2019年12月期	517	279	54.0	65.05

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,159百万円 2019年12月期 279百万円

(注) 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業展開するインターネット広告市場は、2019年のインターネット広告費が6年連続の2桁成長でテレビメディア広告費を超えて初めての2兆円超えとなりました(注1)。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、ビデオ(動画)広告が前年比57.1%増の3,184億円と大きく伸長し、全体で14.8%増の1兆6,630億円となっております(注2)。

このような環境の下、当社グループは経営理念に『MISSION IS TO MAKE YOU “LAUGH OUT LOUD”～たのしいコミュニケーションを創る。～』を掲げ、人々に寄り添うサービスを創造し続けることを通じて、中長期的な企業価値の向上を図るため、アプリ事業、広告代理事業を中心に積極的な事業活動を推進してまいりました。

主力事業であるアプリ事業は、グローバル戦略を強化し、ハイパーカジュアルゲームアプリの運用本数の増加による成長を推進してまいりました。

広告代理事業は、従来からのウェブマーケティング(ウェブサイトでのプロモーション活動)中心のアフィリエイト広告に加えて、運用型広告としてのアプリマーケティング(スマートフォンアプリでのプロモーション活動)の取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は24億49百万円(前期比49.3%増)、営業利益は3億83百万円(同41.6%増)、経常利益は3億69百万円(同37.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億93百万円(同33.4%増)となりました。営業利益率は15.6%(前期は16.5%)となっております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に関して、業績への大きな影響は見られませんでした。

出所(注1)株式会社電通「2019年 日本の広告費」、(注2)株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2019年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アプリ事業)

アプリ事業セグメント合計の売上高は20億99百万円(前期比55.4%増)、セグメント利益(営業利益)は4億80百万円(同43.3%増)となりました。

国内向けカジュアルゲームアプリは、広告出稿方法を見直した結果、運用本数は大きく減少しましたが、推理ゲームアプリにおける広告収入が貢献し、アプリ1本当たり売上高が増加いたしました。以上の結果、国内向けカジュアルゲームアプリによる売上高は9億81百万円(同7.7%減)となりました。

ハイパーカジュアルゲームアプリが主力となるグローバル(旧海外)^{*1}は、運用本数の増加による成長を推進してまいりました。また、ハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」を11月から本格的に運用した結果、12月の後半にかけて短期間で過去の実績にない突出した成果を出すに至りました。ハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」は、主に米国を中心とする海外ユーザーの新規獲得を目的に取り組みを開始しましたが、結果として海外ユーザーの新規獲得に加えて、国内ユーザーの利用も拡大し、好調に推移いたしました。以上の結果、売上高は10億18百万円(同594.4%増)となり、国内向けカジュアルゲームアプリの売上高を上回る結果となりました。

その他、ストック収入^{*2}等による売上高は1億0百万円(同29.1%減)となりました。広告出稿を再開し、管理区分が「ストック収入」から「国内向けカジュアルゲームアプリ」へ移管となっていること等の影響が生じております。

2020年12月期 実績

(単位：百万円)	国内向けカジュアルゲームアプリ		グローバル（旧海外）		ストック収入等 ^{※3}		合計	
		対前期比増減率等		対前期比増減率等		対前期比増減率等		対前期比増減率等
運用本数（月平均）	182	△229本	41	+19本	1,765	+397本	1,988	+187本
アプリ1本当たり売上高（月平均、単位：千円）	449	108.3%	2,069	272.6%	4	△45.0%	88	+40.7%
売上高（a）	981	△7.7%	1,018	594.4%	100	△29.1%	2,099	+55.4%
広告出稿費（b）	520	△13.6%	785	446.3%	0	△35.3%	1,306	+75.0%
貢献利益（a）－（b）	460	△0.1%	232	8352.3%	99	△29.0%	792	+31.1%
貢献利益率	47.0%	+3.6pt	22.8%	+20.9pt	99.6%	+0pt	37.8%	△7.0pt

※1 グローバル（旧海外）とは、国内及び海外の「ハイパーカジュアルゲームアプリ」、「海外向けカジュアルゲームアプリ」の合計として管理しております。

※2 スtock収入とは、期間経過により収益性が低下したアプリ等で広告出稿せずに自然流入のみでユーザーを獲得し、広告収入を得ているアプリとして整理しております。

※3 スtock収入等の内容は主にストック収入であります。各管理区分に配賦されない一部の広告出稿費等を含めております。

(広告代理事業)

広告代理事業セグメント合計の売上高は3億28百万円（前期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2億44百万円（同23.0%増）となりました。

広告代理事業におきましては、主要広告主及びアフィリエイトとのリレーションを深め、ウェブマーケティング（ウェブサイトでのプロモーション活動）によるアフィリエイト広告に加えて、運用型広告によるアプリマーケティング（スマートフォンアプリでのプロモーション活動）への取り組みを強化してまいりました。また、新たな顧客獲得に向け、採用活動を強化し、営業社員等の確保に努めてまいりました。

(その他)

その他セグメント合計の売上高は20百万円（前期比324.5%増）、セグメント利益（営業利益）は△30百万円（前期は△32百万円）となりました。

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。投資事業、ソリューションセールス事業及び新規事業開発等に取り組んでまいりました。売上高はOA機器等の販売代理を主力とするソリューションセールス事業が牽引いたしました。販売費及び一般管理費は、新規事業開発担当者の増員による人件費や採用研修費が増加いたしました。

(全社共通)

当該区分（調整額）合計のセグメント利益（営業利益）は△3億11百万円（前期は△2億30百万円）となりました。

調整額は主に各報告セグメントに配賦されない管理部門の人件費等の全社費用であり、人件費は1億72百万円（同27.5%増）となりました。また、上場に伴う費用が増加し、支払報酬料は52百万円（同57.7%増）、支払手数料は20百万円（同88.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産が14億78百万円（前期末比69.1%増）、負債が5億47百万円（同93.4%増）、純資産は9億31百万円（同57.5%増）となりました。

資産の主な増加要因は、現金及び預金が3億8百万円、売掛金が2億52百万円増加したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、未払金が2億12百万円、未払法人税等が58百万円増加したことによるものであります。

純資産の主な増加要因は、新株発行により資本金及び資本剰余金が各3億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1億93百万円増加の一方、当社の子会社である株式会社テクノロジーパートナーを完全子会社化したことにより、資本剰余金が4億68百万円、利益剰余金が40百万円及び非支配株主持分が94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億8百万円増加し、当連結会計年度末には6億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億84百万円の収入（前連結会計年度は1億66百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億65百万円及び未払金の増加額2億25百万円の計上があったことに対し、売上債権の増加額2億52百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出（前連結会計年度は91百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出32百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の収入（前連結会計年度は74百万円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入7億45百万円があったことに対し、当社の子会社である株式会社テクノロジーパートナーにおいて自己株式の取得による支出2億68百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億79百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期の連結業績見通しは、売上高は27億63百万円（前期比12.8%増）、営業利益は3億52百万円（同8.0%減）、経常利益は3億53百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億27百万円（同17.5%増）、営業利益率は12.8%（前期は15.6%）を見込んでおります。

主力事業であるアプリ事業及び広告代理事業は増収増益の計画であります。グループ全体の更なる成長に向けて事業ポートフォリオを拡充していく必要があると認識しております。2021年12月期は、新規事業への積極的な投資を見込んでおり、連結業績見通しとしては営業利益及び経常利益が減益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、2020年10月の株式会社テクノロジーパートナーの完全子会社化に伴う影響が主因となり、増益を見込んでおります。

当社グループの属するインターネット関連市場につきましては、インターネット利用者並びにインターネット広告の増加、スマートフォン端末等の新デバイスの普及、及びSNS等の増加により高成長を続けてまいりました。今後も市場の成長は継続し、環境の変化及び技術革新も加速していくものと考えておりますが、このような状況を好機と捉え、当社グループの強みであるマーケティングノウハウを活用し、持続的成長の実現に向けた積極的な事業活動を計画的に推進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に関して、連結業績見通しへの影響は軽微であり見込んでおりませんが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等、さまざまな要因により大きく変動する可能性があります。当該連結業績見通しに影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

(アプリ事業)

2021年12月期のアプリ事業セグメント合計の売上高は23億41百万円（前期比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5億11百万円（同6.3%増）を見込んでおります。

アプリ事業につきましては、引き続きグローバル戦略を強化し、ハイパーカジュアルゲームアプリの運用本数の増加による成長を推進してまいります。2020年12月期は、年度末にかけてハイパーカジュアルゲームアプリ「Save them all」が大きく寄与いたしました。2021年12月期につきましても第1四半期を中心に「Save them all」の業績貢献を見込んでおりますが、新規アプリによる同様の規模感の突出した成果は予算計画上見込んでおりません。また、国内向けカジュアルゲームアプリは減収を見込んでいる一方で、ハイパーカジュアルゲームアプリにおける国内割合は高まりつつあります。国内向けカジュアルゲームアプリのリソースの一部をより成長性を見込めるハイパーカジュアルゲームアプリへ移管し、事業全体の継続的成長に努めてまいります。

2021年12月期 アプリ事業 通期計画

(単位：百万円)	国内向けカジュアルゲームアプリ		グローバル (旧海外) ※1		ストック収入※2等		合計	
		対前期比 増減率等		対前期比 増減率等		対前期比 増減率等		対前期比 増減率等
運用本数（月平均）	173	△9本	43	+2本	1,898	+133本	2,114	+126本
アプリ1本当たり売上高 (月平均、単位：千円)	412	△8.2%	2,710	31.0%	3	△19.1%	92	4.9%
売上高 (a)	855	△12.8%	1,398	37.4%	87	△13.0%	2,341	11.5%
広告出稿費 (b)	460	△11.6%	1,013	29.0%	—	—	1,473	12.8%
貢献利益 (a) - (b)	395	△14.1%	385	65.9%	87	△12.6%	867	9.5%
貢献利益率	46.2%	△0.7pt	27.5%	+4.7pt	100%	+0.4pt	37.1%	△0.7pt

※1 グローバル（旧海外）とは、国内及び海外の「ハイパーカジュアルゲームアプリ」、「海外向けカジュアルゲームアプリ」の合計として管理しております。

※2 スtock収入とは、期間経過により収益性が低下したアプリ等で広告出稿せずに自然流入のみでユーザーを獲得し、広告収入を得ているアプリとして整理しております。

(広告代理事業)

2021年12月期の広告代理事業セグメント合計の売上高は3億82百万円（前期比16.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億62百万円（同7.3%増）を見込んでおります。

広告代理事業につきましては、ビデオ（動画）広告市場が大きく伸長する中、ウェブマーケティングによるアフィリエイト広告と、運用型広告によるアプリマーケティングを引き続き強化していく方針であります。また、取引先及び取扱案件を拡充すべく、広告主となる企業への営業活動を強化するために営業社員の増員を推進してまいります。

(その他)

2021年12月期のその他セグメント合計の売上高は38百万円(前期比83.0%増)、セグメント利益(営業利益)は△63百万円(前期は△30百万円)を見込んでおります。

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントではありますが、投資事業、ソリューションセールス事業及び新規事業開発等に取り組んでおります。2021年12月期の新規事業として、複数の動画関連サービス事業を推進していく予定であり、これら新規事業関連の売上高として23百万円を見込んでおります。

(全社共通)

2021年12月期の全社共通合計のセグメント利益(営業利益)は△3億57百万円(前期は△3億11百万円)を見込んでおります。当該区分の主な販売費及び一般管理費は人件費であり、人員計画をもとに計上し、2億22百万円(同28.8%増)を見込んでおります。主に各報告セグメント配賦されない管理部門の増員による増加を見込んでおります。その他の費用については、前期実績から予想される数値をもとに積み上げ方式により計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

2020年12月期末の配当につきましては、事業拡大のための成長投資に充当することを優先し無配としております。利益配分につきましては、今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案した上で業績の動向を踏まえた配当を検討していく方針であり、今後の配当実施の可能性、実施時期については現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の動向等を考慮し適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,892	693,796
売掛金	296,523	548,944
その他	39,403	30,221
流動資産合計	720,820	1,272,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,722	47,208
減価償却累計額	△5,303	△7,852
建物(純額)	33,418	39,356
工具、器具及び備品	16,503	18,280
減価償却累計額	△8,808	△12,114
工具、器具及び備品(純額)	7,694	6,166
車両運搬具	9,253	4,604
減価償却累計額	△8,771	△4,604
車両運搬具(純額)	482	0
建設仮勘定	—	18,535
有形固定資産合計	41,595	64,058
無形固定資産		
ソフトウェア	23,285	18,567
ソフトウェア仮勘定	5,857	7,290
無形固定資産合計	29,142	25,857
投資その他の資産		
投資有価証券	—	268
敷金及び保証金	51,672	78,554
繰延税金資産	5,659	17,716
その他	25,601	19,482
投資その他の資産合計	82,934	116,022
固定資産合計	153,672	205,938
資産合計	874,492	1,478,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,653	46,527
未払金	149,473	361,719
未払法人税等	32,439	90,794
預り金	10,257	11,190
その他	8,570	16,557
流動負債合計	271,394	526,789
固定負債		
資産除去債務	11,575	20,071
繰延税金負債	—	444
固定負債合計	11,575	20,516
負債合計	282,969	547,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,500	471,275
資本剰余金	92,917	—
利益剰余金	308,586	460,321
株主資本合計	497,004	931,596
非支配株主持分	94,519	—
純資産合計	591,523	931,596
負債純資産合計	874,492	1,478,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,640,088	2,449,000
売上原価	79,583	101,779
売上総利益	1,560,504	2,347,221
販売費及び一般管理費	1,289,917	1,964,062
営業利益	270,587	383,158
営業外収益		
受取利息	80	41
持分法による投資利益	—	356
業務受託料	3,664	—
消費税等差額	4,266	1,831
その他	1,501	328
営業外収益合計	9,513	2,558
営業外費用		
支払利息	—	1,078
為替差損	6,718	9,022
投資事業組合運用損	1,087	—
持分法による投資損失	3,902	—
株式交付費	—	6,225
その他	364	—
営業外費用合計	12,074	16,326
経常利益	268,026	369,390
特別利益		
固定資産売却益	—	1,818
特別利益合計	—	1,818
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,861
特別損失合計	—	5,861
税金等調整前当期純利益	268,026	365,347
法人税、住民税及び事業税	88,370	132,829
法人税等調整額	6,512	△11,612
法人税等合計	94,883	121,217
当期純利益	173,142	244,130
非支配株主に帰属する当期純利益	28,164	50,794
親会社株主に帰属する当期純利益	144,978	193,335

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	173,142	244,130
包括利益	173,142	244,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,978	193,335
非支配株主に係る包括利益	28,164	50,794

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	95,500	93,569	189,828	378,897	565,127	944,025
当期変動額						
剰余金の配当			△25,800	△25,800		△25,800
親会社株主に帰属する当期純利益			144,978	144,978		144,978
連結範囲の変動			△458	△458		△458
持分法の適用範囲の変動			38	38		38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△651		△651		△651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△470,608	△470,608
当期変動額合計	—	△651	118,758	118,106	△470,608	△352,501
当期末残高	95,500	92,917	308,586	497,004	94,519	591,523

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	95,500	92,917	308,586	497,004	94,519	591,523
当期変動額						
新株の発行	375,775	375,775		751,550		751,550
親会社株主に帰属する当期純利益			193,335	193,335		193,335
連結子会社株式の取得による持分の増減		△302,797	△41,600	△344,398		△344,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△165,895		△165,895		△165,895
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△94,519	△94,519
当期変動額合計	375,775	△92,917	151,734	434,591	△94,519	340,072
当期末残高	471,275	—	460,321	931,596	—	931,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,026	365,347
減価償却費	16,266	11,972
のれん償却額	2,882	—
受取利息	△80	△41
為替差損益(△は益)	△12	637
株式交付費	—	6,225
持分法による投資損益(△は益)	3,902	△356
投資事業組合運用損益(△は益)	1,087	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,861
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,818
売上債権の増減額(△は増加)	△114,420	△252,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	13,171	△24,125
未払金の増減額(△は減少)	96,998	225,013
その他の資産の増減額(△は増加)	△543	13,620
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,896	18,468
その他	△101	5,342
小計	277,099	373,712
利息及び配当金の受取額	80	41
法人税等の支払額	△110,834	△89,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,345	284,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,198	△20,313
有形固定資産の売却による収入	—	1,818
無形固定資産の取得による支出	△4,532	△14,293
投資有価証券の取得による支出	△90,222	—
投資有価証券の売却による収入	10,352	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	1,339	—
貸付金の回収による収入	12,955	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,841	△32,400
その他	—	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,148	△64,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	745,324
非支配株主からの払込みによる収入	110,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△268,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△379,250
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△2,500	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の売却による収入	2,000	—
配当金の支払額	△25,800	—
非支配株主への配当金の支払額	△9,100	△8,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,600	89,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,809	308,904
現金及び現金同等物の期首残高	582,510	384,892
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△347,426	—
現金及び現金同等物の期末残高	384,892	693,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当社の持分相当額を純額で計上しております。

② たな卸資産

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた87,101千円は、「未払金の増減額(△は減少)」96,998千円、「その他の負債の増減額(△は減少)」△9,896千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当該事業部を通じて、当社及び連結子会社において収益向上に努め、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「アプリ」「広告代理」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	サービス内容
アプリ事業	国内向けカジュアルゲームアプリ、海外向けカジュアルゲームアプリ、国内及び海外のハイパーカジュアルゲームアプリの運用及び管理等
広告代理事業	広告主と媒体のリレーション業務、アフィリエイトサービスプロバイダの開発、運用等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	アプリ事業	広告代理事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,351,510	283,632	1,635,142	4,945	—	1,640,088
セグメント間の 内部売上高又は振替高	578	—	578	—	△578	—
計	1,352,088	283,632	1,635,721	4,945	△578	1,640,088
セグメント利益又は損失 (△)	335,495	198,718	534,213	△32,972	△230,654	270,587
セグメント資産	223,120	107,276	330,396	26,991	517,103	874,492
その他の項目						
減価償却費	1,316	70	1,387	—	14,879	16,266
のれん償却額	—	—	—	2,882	—	2,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,913	242	21,155	—	13,725	34,881

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューション事業等
 であります。

2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2億30百万円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5億17百万円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であります。

(3)「調整額」における減価償却費14百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額13百万円は、主に、提出会社のサテライトオフィスの事務所設備等にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額(注) 3
	アプリ事業	広告代理事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,099,649	328,356	2,428,006	20,994	—	2,449,000
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,099,649	328,356	2,428,006	20,994	—	2,449,000
セグメント利益又は損失 (△)	480,816	244,418	725,234	△30,965	△311,110	383,158
セグメント資産	506,935	63,466	570,402	22,445	886,053	1,478,901
その他の項目						
減価償却費	4,088	111	4,200	—	7,771	11,972
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	479	311	790	450	1,445	2,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューション事業等
であります。

2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3億11百万円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグ
メントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8億86百万円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であ
ります。

(3)「調整額」における減価償却費7百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額1百万円は、主に、
提出会社の事務所設備とパソコン等の購入にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
478,453	663,147	293,108	205,378	1,640,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	638,407	アプリ事業
AppLovin Corporation	202,872	アプリ事業
株式会社フジテレビジョン	282,007	広告代理事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
599,367	722,772	524,616	602,244	2,449,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	547,810	アプリ事業
株式会社フジテレビジョン	327,359	広告代理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アプリ事業	広告代理事業	計			
当期償却額	—	—	—	2,882	—	2,882
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	115.58円	188.68円
1株当たり当期純利益	33.72円	44.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	44.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144,978	193,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	144,978	193,335
普通株式の期中平均株式数(株)	4,300,000	4,334,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	4,743
(うち新株予約権(株))	－	4,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年ストック・オプションとしての 新株予約権 8,557個(普通株式 42,785株) 2019年ストック・オプションとしての 新株予約権 8,557個(普通株式 42,785株)	2018年ストック・オプションとしての 新株予約権 7,995個(普通株式 39,775株) 2019年ストック・オプションとしての 新株予約権 8,227個(普通株式 41,135株)

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,578	414,472
売掛金	199,942	486,765
貯蔵品	282	296
前払費用	12,611	17,702
預け金	66,399	85,237
その他	24,487	10,695
貸倒引当金	△9,621	△14,315
流動資産合計	362,681	1,000,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,418	39,356
車両運搬具	482	0
工具、器具及び備品	7,522	5,795
建設仮勘定	—	18,535
有形固定資産合計	41,423	63,687
無形固定資産		
ソフトウェア	23,285	18,567
ソフトウェア仮勘定	5,857	7,290
無形固定資産合計	29,142	25,857
投資その他の資産		
関係会社株式	6,500	385,750
関係会社出資金	23,806	19,103
敷金及び保証金	51,301	78,233
長期前払費用	55	26
繰延税金資産	2,817	12,447
その他	0	0
投資その他の資産合計	84,481	495,560
固定資産合計	155,046	585,105
資産合計	517,728	1,585,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,179	5,683
未払金	173,408	354,433
未払費用	1,333	517
未払法人税等	3,599	38,794
預り金	6,897	7,384
流動負債合計	186,418	406,812
固定負債		
関係会社長期借入金	40,000	—
資産除去債務	11,575	20,071
固定負債合計	51,575	20,071
負債合計	237,993	426,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,500	471,275
資本剰余金		
資本準備金	92,500	468,275
資本剰余金合計	92,500	468,275
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,304	1,728
繰越利益剰余金	89,430	217,797
利益剰余金合計	91,734	219,525
株主資本合計	279,734	1,159,075
純資産合計	279,734	1,159,075
負債純資産合計	517,728	1,585,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,355,691	2,118,367
売上原価	79,583	101,779
売上総利益	1,276,107	2,016,588
販売費及び一般管理費	1,214,619	1,899,414
営業利益	61,488	117,173
営業外収益		
受取利息	273	38
受取配当金	16,900	54,950
業務受託収入	15,692	9,986
その他	1,428	270
営業外収益合計	34,293	65,245
営業外費用		
支払利息	998	1,494
為替差損	6,718	9,022
貸倒引当金繰入額	8,194	—
投資事業組合運用損	7,342	4,760
株式交付費	—	6,225
その他	19	—
営業外費用合計	23,274	21,503
経常利益	72,507	160,915
特別利益		
固定資産売却益	—	1,818
関係会社出資金売却益	12,499	—
特別利益合計	12,499	1,818
特別損失		
関係会社債権放棄損	2,923	—
特別損失合計	2,923	—
税引前当期純利益	82,083	162,734
法人税、住民税及び事業税	13,879	44,573
法人税等調整額	2,197	△9,630
法人税等合計	16,077	34,943
当期純利益	66,006	127,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	95,500	92,500	92,500	2,880	48,647	51,528	239,528	239,528
当期変動額								
剰余金の配当					△25,800	△25,800	△25,800	△25,800
特別償却準備金の取崩				△576	576		—	—
当期純利益					66,006	66,006	66,006	66,006
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	△576	40,782	40,206	40,206	40,206
当期末残高	95,500	92,500	92,500	2,304	89,430	91,734	279,734	279,734

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	95,500	92,500	92,500	2,304	89,430	91,734	279,734	279,734
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△576	576		—	—
新株の発行	375,775	375,775	375,775				751,550	751,550
当期純利益					127,790	127,790	127,790	127,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	375,775	375,775	375,775	△576	128,366	127,790	879,340	879,340
当期末残高	471,275	468,275	468,275	1,728	217,797	219,525	1,159,075	1,159,075

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 長谷川 智耶 (現 当社事業本部新規事業担当、株式会社テクノロジーパートナー取締役)

③新任取締役就任予定日

2021年3月30日